

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
行動 変 容		町民が積極的に参加したいと考えるまちづくり活動として環境分野は相対的に関心が高く、特定の企業では、自主的な環境活動や、前計画の範囲外の取り組みが実施されています。	①-1自発的な行動、新たな習慣に向けた意識の醸成	情報共有・発信の強化	町民、事業者の環境活動の町HPでの紹介数	町の環境情報を町ホームページに集約する等、ワンストップで分かりやすく発信する	町HPでの環境情報のワンストップ化・発信	分かりやすく発信することで、町民や関係人口一人ひとりに対する情報共有や発信の強化を図ることができる。	町民、事業者の環境活動の町HPでの紹介数	10人	20人	事業者 2者	A	環境課	町HPで小水力発電事業に関する事業者（2者）を紹介した。
				環境教育・学習の充実	環境の学習会・講演会の参加者数	地域の関係者も巻き込み、学校教育での環境の体験学習を充実させる	農林業等の環境体験学習の実施	小学生が、地域の人とともに、地域の森林についての理解を深めたり、森林の役割を知ったりすることで森林や環境に対する意識を高めることが期待される。	実施回数	3回	3回	4回	A	こども教育課	川小2年生は1回、5年生は2回、共和のもりCで環境体験学習を実施した。4年生は、町内の西部環境Cの見学を実施した。
						町民・事業者等へ環境問題学習・環境活動参加の機会を提供する	環境学習の開催支援	環境に関する知識や問題意識について町民・事業者等に広く認識してもらうことで、一人ひとりが自発的に行動を変化させ、新たな習慣を形成する「行動変容」につなげていくことが期待できる。	環境の学習会・講演会の参加者数	10人	20人	10人	A	環境課	西丹沢ビジターCと共催で地学教室を開催し、10名が参加した。この他、ビジターCや近隣自治体と共催で環境学習事業を開催している。総計1,326人
		事業者は新たな環境活動を模索している一方、社内のみで検討が進められており、活動のきっかけや定着への手がかかりを見つけるための意見交換の場がありません。	交流・パートナーシップの強化	事業者等の意見交換・勉強会の参加企業数	環境活動について事業者間で情報・意見交換する場の開催支援をする	事業者間の情報交換の場の開催支援	町内の事業者間で情報交換をする場を提供することで、一人ひとりが自発的に行動を変化させ、新たな習慣を形成する「行動変容」につなげていくことが期待できる。	事業者等の意見交換・勉強会の参加企業数	3団体	5団体	4団体	A	環境課	町内4団体へのヒアリングを実施し、更には官民連携ワークショップを実施した。	
				— (水源地域と都市部との交流イベント参加者)	近隣市町村との相互連携により、広域的な環境活動を充実させる	流域圏内の自治体や学校間での交流事業の実施	都市部の住民が町を訪れることにより、直接的な交流を行うことができ、町への理解も深まることにより関係性の強化を図ることができる。	水源地域と都市部との交流イベント参加者	166人	250人	245人	A	農林課	都市部の交流イベントを実施し、245人が参加した。	

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
	町民や町内事業者の環境活動への高い関心に対応した取組みの不足	本町の人口や従業者数は減少傾向にあり、町内の関係者だけで取り組むことは、取組みの幅が狭くなりがちです。	①-2立場を超えた共創の推進	関係人口の環境活動への協力強化	—	関係人口に協力してもらうための仕組み構築を検討する	来訪者・関係人口への普及啓発	各種イベントを実施することで、自然との共生や、環境共生への理解が図られる。	—	—	—	—	A	商工観光課	各種イベントにおいてごみ箱を設置し、分別回収を実施することで、イベントに係る人達の環境意識の向上を図った。
		山間部で多くの時間を過ごしている来訪者の中には、自然を楽しむマナーやごみの処理等を適切に対応できていない人もいます。			—			チラシやホームページ（大会専用ホームページも含む）等により、イベント時の参加者に対する車の相乗り、公共交通機関利用等の普及啓発が図られる。	各大会の申込人数	1,800人	1,910人	1,660人	A	生涯学習課	イベント参加者に対し公共交通機関利用等の普及啓発を実施した。合計1,660人に普及啓発を図った。
		環境活動に関するイベントは、情報発信を行っているものの、参加者にその魅力を十分に届けられていません。			水源地域と都市部との交流イベント参加者	自然学習・農業体験等のプログラムの提供	都市部の住民が町を訪れることにより、直接的な交流を行うことができ、町への理解も深まることにより関係性の強化を図ることができる。	水源地域と都市部との交流イベント参加者	166人	250人	245人	A	農林課	都市部の交流イベントを実施し、245人が参加した。	
	町内の子どもを対象とした各教室において、山北町の自然環境を生かした「カヌー体験」や「野外活動体験」といったプログラムを実施し、また、カヌー教室においては、参加者らによる美化清掃活動を実施するなどして、環境への理解を促進している。						各教室の参加者数	65人	70人	54人	A	生涯学習課	自然環境を生かした各種教室を開催し、合計54人が参加した。		

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
自然環境		人工林や二次林が多く、管理されていない森林も多くなっています。		森林・河川・湖沼などの自然資源の維持・復元	林内路網整備延長	森林づくりを推進する	造林事業への支援、除間伐の実施	森林整備により森林のみならず、森林の水源涵養機能により、河川や湖沼などの自然資源の維持・復元につながるため。	林内路網整備延長	1,500m	3,000m	3,115m	A	農林課	3,115m（平山、谷ヶ、山北）
		人工林（針葉樹）への広葉樹の導入支援					水源林として、混交林化を森林整備方針の1つとすることにより、水源涵養機能を向上させることができる。	林内路網整備延長	1,500m	3,000m	3,115m	A	農林課	3,115m（平山、谷ヶ、山北）	
		また、野生動物の食料不足が進み、人里にある農地や宅地に動物が立ち入り、影響を及ぼしています。野生生物の生息環境の改善はこれまでの取組みでは十分に対応できていません。					生物多様性の保全	—	自生種・絶滅危惧種の動植物の保護活動を検討する	動植物の生息状況の調査・情報発信	町に自生する植物や、希少な動植物、また、それらを脅かす外来種等について情報発信することにより、町民や関係人口等に対しての意識醸成を図り、行動変容につなげていくことが期待できる。	自生種・絶滅危惧種の動植物の保護に係る情報発信数	2件	3件	1件
	シカ等の食害等により森林環境が悪化しています。	有害鳥獣広域防護柵設置延長	有害鳥獣被害防止対策を推進する	防護柵設置、適正管理の実施	防護柵の設置及び管理を実施し、有害鳥獣被害を防止することにより、農地や森林環境の保全につながる。	有害鳥獣広域防護柵設置延長		1,850m	2,000m	227m	A	農林課	227m（平山地区）		
	農地・森林や、野生生物の生息環境の改善が不十分	②-1自然資源の維持・復元・創出	—	町民・事業者が自ら緑化する取組みを支援する	花いっぱい運動の周知啓発と原材料支援	町民・事業者が自ら緑化する取組みを支援することにより、自然環境の創出や、行動変容につなげていくことが期待できる。		花いっぱい運動の助成団体数	5団体	6団体	3団体	A	環境課	3団体、合計5回実施した。	
					町内で実施する森林ボランティアの参加人数	森林ボランティア活動による森林整備	町民や事業者が自ら緑化に取り組むことにより、自然に触れ合う機会を創出することができる。	町内で実施する森林ボランティアの参加人数	162人	280人	245人	A	農林課	245人	

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題	目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
	町民等のウェルビーイングの向上や自然環境の維持・復元・創出の意識醸成に資する、まちなかでふれあえる身近なみどり・水辺や、健康づくり活動の機会を提供できていません。		ふれあえる身近な自然の創出	—	まちなかに身近なみどり・水辺を創出する自然を生かした健康づくり活動を推進する	自然環境に配慮したハイキングコースの整備等	道標整備やハイキングコースの維持管理を適切に行うことで、ハイカーを安全に案内することができ、身近に自然環境を親しむことができる。	—	—	—	—	A	商工観光課	定期的なバトロールを実施し、老朽化した道標を更新した。
				—		森林セラピーロードの活用等	当町の資源である森林を活用した「森林ふれあい健康セラピー」の実施により、自然の豊かさや森林を活かした癒しを都市住民にPRすることができる大きな可能性を有した事業。当町へのリピートや広く捉えれば移住促進にも寄与してくるものと考えられる。	—	—	—	—	A	保険健康課	年間8回を計画したが、天候等により6回の開催となった。参加者は年間45名（内町民6名）。
	農林業従事者は微増の傾向にあるものの、これら従事者は十分ではないため、管理されない農地や森林は荒廃する可能性があります。		農林業の担い手確保、労働環境の改善	—	農林業の作業環境向上に向けた支援をする	間伐時の作業路・運搬経路の確保	林業の作業環境向上を行うことにより、森林整備の推進にもつながる。	—	—	—	—	A	農林課	私有林 間伐3.47ha 土留柵工84m 町有林 間伐1.38ha 丸太筋工52m
				地域計画（農業経営基盤の強化の促進に関する計画）の検討・策定	農林業従事者の確保を支援する	農地あっせん、新規・兼業農家支援	地域計画策定を条件とする補助事業等を活用し、農家の支援を行うことができる。	地域計画（農業経営基盤の強化の促進に関する計画）の検討・策定	1計画	2計画	6計画	A	農林課	6計画を策定を策定済み
						地域計画の検討・策定	地域計画を策定し、農地の集約化や担い手の確保に地域の農家が協働して取り組むことにより、経済循環の推進につながる。	地域計画（農業経営基盤の強化の促進に関する計画）の検討・策定	1計画	2計画	6計画	A	農林課	6計画を策定を策定済み
				—			新規作物導入助成を行い基幹作物以外の導入を支援する。	—	—	—	—	A	農林課	新規作物導入助成3件

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
	地域材の有効利用への対応や事業者間連携が不十分	運輸によるCO ₂ 排出量の抑制や農地・森林の保全に資する地産地消の取組みは町民や事業者のみならず、本町においても十分に浸透していません。	②-2農林業の経済循環の推進	地域材・地域資源の利用促進	—	地産地消に向けた取組みを推進する	基幹作物以外の苗代補助や研究開発	園・学校の給食材料の仕入れ先として、積極的に町内の直販加工組合「とれたて山ちゃん」から食材を調達することで、継続的な地産地消に寄与する。また、地域づくり委員会、やまきた野菜クラブ、老人会等と交流することで、サツマイモやシイタケの植える、収穫する、食べる体験の中で、食育を推進しながら各団体活動の活性化を図るという相乗効果も生まれる。	—	—	—	—	A	こども教育課	町内3園はシイタケ菌打ち、川小2年生は玉ねぎの植え付け体験、3年生は玉ねぎ収穫体験を実施した。
		—			内水面漁業・養殖業の振興を図る	内水面漁業・養殖業の振興を図る	わかさぎの孵化を行い放流することで、地域資源の利用促進につながる。	—	—	—	—	B	商工観光課	令和7年度は、丹沢湖の減水により孵化と放流が未実施となった。	
		—			町有施設への町産材活用を検討する	公共施設や一部の民間施設整備時の町産材の使用推進	地域材、地域資源の利用促進につながる。	—	—	—	—	A	農林課	5施設（ふる里交流C、共和のもりC、生涯スポーツC、川村小学校、山北中学校）	
	別団体との協働のニーズがあり、連携への対応が望まれています。	共和のもりセンター年間利用者数	町産材利用地域の活動や広域連携を支援する		町産材活用のための広域連携の支援	共和のもりセンターや生涯スポーツセンターにおいて町産木材利用についてPRを行うとともに、森林を活用した都市住民との交流の場としても利用し、地域材の利用促進を図ることができる。	共和のもりセンター年間利用者数	3,507人	3,800人	2,894人	B	農林課	全国的に広がっている熊のニュースを受け、都市部との水源交流事業が中止となったことが要因。		

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容	
資源 循環	ごみ排出量 への対応、 リサイクル 率の減少	ごみの排出量は、事業系ごみと家庭系ごみともに減少傾向にあり、1人1日当たりのごみ排出量も減少傾向にあります。リサイクル率は、平成27（2015）年以降減少傾向が続いており、改善できていません。	④循環型社会 への移行促進	3 Rの促進	・1人1日当たりの家庭ごみ排出量（可燃ごみ） ・廃棄物の排出数量 ・リサイクル率の向上	家庭ごみ・事業ごみの減量化とリサイクルによる再資源化を推進する	ごみ分別項目の細分化・項目名変更	ごみの減量化及び再資源化を推進することにより、自然環境の保全や気候変動への対応を図ることが期待できる。	可燃ごみ減少に向けた取組み検討のための町民との意見交換の場の設定	1回／年	2回／年	1回／年	A	環境課	町内4団体へのヒアリング及び官民連携ワークショップを実施した。	
						家庭から出る生ごみの自家処理の推進	家庭から出る生ごみを減らすことにより、ごみの減量化や再資源化を図ることができる。	生ごみ処理機等設置補助件数	8件／年	10件／年	10件／年	A	環境課	10件、合計113,900円を補助した。		
					—	庁内の省資源化を推進する	庁内の事務事業における省資源化の啓発	庁内の事務用紙に再生紙を利用することで「再生利用」、再生紙の使用量を減らすことで「発生抑制」、減らす手法に裏紙利用等を推進し「再使用」と「3R」促進に寄与できる。	再生紙の使用数（A4換算）	548箱	511箱	595箱	A	会計課	595箱	
					—	事務用品等の再利用を推進する										
					—	食品ロスの削減を推進する	フードドライブの実施	フードドライブの実施によりごみ排出量を削減し、循環型社会への移行促進を図ることができるため。	—	年1～2回実施	年2回実施	年1回実施	A	企画総務課	10/14～24の9日間で食品回収を実施。73点の食品を回収し、町福祉課とNPO法人報徳食品支援センターに引き渡した。	
							フードドライブにより、町民から提供された食料品を、食料支援を必要とする生活困窮世帯へ届けることで、フードロスの削減に繋げることができる。	生活困窮世帯への食料支援の件数	10世帯	10世帯	16世帯	A	福祉課	生活困窮者16世帯に配布		

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
気 候 変 動	温室効果ガス排出量削減の達成が必要	山北町のCO ₂ の排出量は、令和3（2021）年時点で基準年より30%削減されているものの、国の目標値である令和12（2030）年までの46%削減の目標は達成できていません。	④ 気候変動の影響への対応	再生可能エネルギーの導入と省エネルギー設備の充実	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	町での省エネルギー化・スマート化を推進する	町での省エネルギー化・スマート化	町事業で率先して省エネルギー化を推進していくことにより、気候変動への対応が期待できるほか、町民・団体・事業者等への意識醸成を図ることができる。	地方公共団体実行計画（事務事業編）の適切な運用のための環境推進委員会や環境管理会議の開催	6回／年	6回／年	9回／年	A	環境課	環境推進委員会を4回、環境管理会議を5回開催した。
		町民・事業者の省エネルギー化・スマート化を支援する				山北の自然資源を生かした省エネルギー・スマート化	省エネルギー化・スマート化を推進することにより、気候変動への対応が期待できる。	町民・事業者の省エネ意識を高めるための施策数	2件	4件	1件	A	環境課	グリーンカーテン普及のため、ゴーヤの苗を無料配布した。	
		気候変動への対応が不足			本町施設からの温室効果ガスの削減は、目標に達成できておらず、町有施設は省エネルギー化・スマート化への対応や工夫が求められます。	④ 気候変動の影響への対応	気候変動への適応策の充実	暑熱による健康被害の軽減	町有施設への太陽光発電設備等の導入	環境への負荷の少ない自然エネルギーの導入を推進する	町有施設への太陽光発電設備、小水力・木質バイオマス発電設備の導入	町有施設に自然エネルギーを導入することにより、気候変動への対応が期待できる。	町有施設への太陽光発電設備等の導入数	3か所	5か所
—	—		神奈川県気候変動適応センターと連携し、気候変動の影響や熱中症対策などの情報を共有することにより、気候変動への対応が期待できる。	神奈川県気候変動適応センターの調査結果等の共有	1件以上				1件以上	1件	A	環境課	気候変動適応Cの調査結果を3件以上共有した。		
—	熱中症対策の普及啓発		熱中症対策の普及啓発をすることにより、気候変動への対応が期待できる。	熱中症対策の普及啓発件数	2件／年				3件／年	2件／年	A	環境課	熱中症の注意喚起を町広報（6月号）で実施した。町主催のスポーツイベントで熱中症対策の普及啓発を実施した。		
—	温暖化に伴う近年の夏場の猛暑は、日常生活に影響を及ぼしており、気候変動への対応が求められています。	④ 気候変動の影響への対応	気候変動への適応策の充実	暑熱による健康被害の軽減	直射日光を遮るグリーンカーテンの形成支援	グリーンカーテンの形成により建物への直射日光を遮り、気候変動への対応が期待できる。	ゴーヤ苗配布事業の実施	1回／年	1回／年	1回／年	A	環境課	町民に90株、町内3園に43株、合計133株配布した。		

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題	目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
				クーリングシェルターの指定・設置数		クールスポット・クーリングシェルターの指定・設置	熱中症警戒アラートが頻回に発令される中、熱中症による健康被害の防止に寄与。	クーリングシェルターの指定・設置数	6か所	6か所	7か所	A	保険健康課	R7年度末時点で、7か所設置済み。
都市・生活環境	環境汚染への継続的な対応が必要	本町の河川・湖沼の水質は改善傾向にあり、大気は基準値内に収まっているものの、これらの環境基準は管理されないと悪化する可能性があります。	環境汚染の防止	水質汚濁に関わる環境基準の達成（河川のBOD値、湖のCOD値）	河川・湖沼の水質基準の保持に努める	河川・湖沼の水質汚濁に関わる環境基準保持に向けた対策	水道水の水質調査による定点観測を行うことで、町民や水道利用者に快適な生活環境を提供するとともに、水質調査結果から環境汚染の状況を把握することができる。	—	—	—	—	A	上下水道課	毎月水質検査を実施し汚染状況を把握
							公共下水道未接続世帯に接続を促すことで、生活排水の河川等への流出を防ぎ、環境汚染の防止に寄与することができる。	公共下水道水洗化率	90%	—	91.2%	A	上下水道課	16件が公共下水道に接続（当初12件の予定）
							単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促すことで、生活排水の河川等への流出を防ぎ、環境汚染の防止に寄与することができる。	—	—	—	—	A	上下水道課	実績0件 浄化槽関連啓発を2回実施
		⑤快適な生活環境の維持												

第3次環境基本計画 指標評価一覧（令和7年度）

進捗 A：計画通り進捗している B：計画通り進捗していない

種別	課題		目標	方針	指標	施策	主な取組み	事業が目標・方針に寄与する理由	事業の指標	中間目標 (2028年度)	目標 (2033年度)	R7年度 実績	進捗	担当課	R7年度実績内容
	地域関係者の自主的な美化活動の支援が不足	一部の観光客によるマナー違反のために発生する観光ごみの影響で、地域や町のごみ処理の負担が大きくなっています。	美化の推進	—	観光ごみ等の適切な処分を促進する	観光・イベント時のごみ捨て対策	観光・イベント時のごみについて持ち帰りをPRしたり、分別を徹底するなどにより、環境汚染の防止を図ることが期待できる。	イベントにおけるごみの資源化	1件／年	2件／年	1件／年	A	環境課	イベントで発生したごみは、ごみ箱を設置することで分別し、ごみ箱のないイベントでは持ち帰りを周知した。	
		—		各種イベントにおいて、ゴミ箱の設置やごみの分別、ごみの持ち帰りの呼びかけを実施することにより、環境美化を推進している。			各イベントの参加者数	2,050人	2,300人	2,049人	A	生涯学習課	各種イベントでごみの持ち帰りを啓発、合計2,049人に周知した。		
		丹沢大山クリーンピア21等の町内の清掃活動や、不法投棄パトロール等の定期的な取組みが行われていますが、ごみのポイ捨てや人々の意識は改善されていません。		不法投棄防止パトロールの実施回数	町内での清掃活動や不法投棄対策を推進する	町内の清掃活動や不法投棄対策	不法投棄パトロールや、クリーンキャンペーンなどの清掃活動により、環境美化を推進することができる。	不法投棄パトロールの実施回数	4回／月	6回／月	4.5回／月	A	環境課	不法投棄パトロールを月4.5回実施した。また、9/28～11/7にクリーンキャンペーンを実施し、合計8,020kgのごみを回収した。	
		地域関係者による主体的な清掃活動等を展開することへの関係者の理解や実現に向けた体制等が整えられていません。		—	みんなでごみ・不法投棄物を回収する仕組みを検討する	地域関係者による主体的な清掃活動の展開の支援	地域の清掃活動を支援することにより、快適な生活環境の維持を図ることができる。	美化運動推進団体への助成数	5件／年	6件／年	4件／年	A	環境課	4団体に助成した。	